



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月13日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL (03) 5464-7633
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	15,226	△3.6	522	78.8	564	—	△331	—
31年3月期第3四半期	15,796	△3.4	292	△77.9	△363	—	△307	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 △181百万円 (—%) 31年3月期第3四半期 △416百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	△25.19	—
31年3月期第3四半期	△22.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	24,585	16,809	68.4
31年3月期	24,343	17,520	72.0

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 16,809百万円 31年3月期 17,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2年3月期	—	5.00	—	—	—
2年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△4.6	300	107.9	300	—	△450	—	△34.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	13,831,091株	31年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	1,068,908株	31年3月期	572,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	13,143,364株	31年3月期3Q	13,384,742株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（令和2年3月期3Q 262,500株、平成31年3月期 一株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（令和2年3月期3Q 116,666株、平成31年3月期3Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2018年においてもインターネット普及率は79.8%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は79.2%とパソコンを保有する世帯割合を上回る状況となっています(※1)。一方、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが進み、2018年には平日休日ともにインターネットの利用率がテレビ視聴率を初めて上回りました(※2)。また、スマートフォンからの月間平均動画視聴時間は5年間で約4倍に増加するなど(※3)、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。

※1 出所：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：総務省「平成30年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

※3 出所：ニールセンデジタル株式会社「Nielsen Digital Database 2018」

また、エンターテインメント市場においては、世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は190億ドルと前年比10%増加し(※4)、4年連続で増加するなか、1996年以降最大の売上高の伸びを記録しています。日本においても、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,403億円と前年比4%増加し(※5)、3年ぶりに売上増に転じました。依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は645億円と前年比13%増加しており、特にストリーミングは前年比33%上昇し、ダウンロードを初めて上回りました。一方、ライブ・エンターテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,448億円と前年比4%増加しております(※6)。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2019」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2019」

※6 出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成30年基礎調査報告書」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

また、2012年以降、訪日観光客数は増加を続け、2018年には前年比8.7%増の年間3,119万人となり(※7)、日本におけるナイトタイムエコノミー市場は2020年7月に控えた東京五輪後も拡大が期待されています。当社は2018年に都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」(プラストキョー)を東京・銀座に、2019年には、ものまねを中心とした世界の一流パフォーマンスを提供するエンターテインメント施設「コロケミミックトキョー」を東京・六本木にオープンいたしました。今後とも、音楽を軸としたアート、フード、エンターテインメントの要素を合わせ持つ空間として新しいライフスタイルの提案を行ってまいります。

※7 出所：日本政府観光局「平成30年 訪日外客数・出国日本人数」

当社は、2019年10月8日付で、株式会社KSRの全株式を取得し、フェイス・グループに迎え入れました。同社は2000年に設立され、「湘南乃風」のメンバー若旦那でもある新羅慎二氏が取締役を務める国内レーベルです。ダンスミュージックを中心に様々なアーティストを輩出するとともに、楽曲制作、プロモーション、イベントなどエンターテインメントの分野にて幅広い事業を展開しています。今後は、フェイス・グループが進めるアーティスト向けプラットフォーム事業やアーティストの育成・開発、楽曲制作、宣伝・販売などの事業に対する相乗効果を発揮してまいります。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、主要な売上である既存配信サービスの売上は引き続き減少しており、コンテンツ事業における新規事業が売上に寄与いたしました。レーベル事業の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比3.6%減の15,226百万円となりました。利益につきましては、レーベル事業の利益率の改善により、営業利益は前年同期比78.8%増の522百万円、経常利益は564百万円(前年同期は経常損失363百万円)となり、また、特別損失として投資有価証券評価損549百万円の計上を行ったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は331百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失307百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、高い成長率が見込めるアジア諸国などでの事業展開を積極的に進めており、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」(※8)のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。2019年6月には、SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※8 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、新規事業の売上が寄与し、売上高は前年同期比7.9%増の2,732百万円となりましたが、キャリア公式サイトサービスの売上減少および新規事業の進捗の遅れに伴い、営業損失は453百万円(前年同期は営業損失406百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店でのポイント発行が、販売促進施策の展開により堅調に推移し、売上高は前年同期比0.4%増の2,060百万円となりました。営業利益は、倉庫集約化等のコスト削減に伴い、前年同期比22.0%増の109百万円となりました。

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見ずえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックのアニメ関連商品および日本コロムビア株式会社のアニメ作品、ゲーム作品の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比6.9%減の10,432百万円となりました。営業利益は、新たに連結子会社となりました株式会社KSRの業績が堅調であったことや、日本コロムビア株式会社において所属アーティストのライブ売上が好調であったこと、音源使用にかかる売上の堅調な推移などにより、前年同期比43.3%増の869百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて242百万円増加し24,585百万円となりました。主として現金及び預金が増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて952百万円増加し7,775百万円となりました。主として借入金が増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて710百万円減少し16,809百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上ならびに自己株式を取得したことによるものであります。

自己資本比率は、3.6ポイント減少して、68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、本日開示いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,150,463	12,645,453
受取手形及び売掛金	2,063,965	2,037,900
有価証券	232,066	232,551
商品及び製品	484,367	478,459
仕掛品	394,308	453,722
原材料及び貯蔵品	61,544	55,835
未収還付法人税等	212,102	23,489
その他	534,205	539,052
貸倒引当金	△19,401	△19,543
流動資産合計	16,113,621	16,446,921
固定資産		
有形固定資産	3,257,801	3,184,247
無形固定資産		
のれん	1,541,584	1,551,665
その他	556,635	500,853
無形固定資産合計	2,098,219	2,052,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,225	1,963,221
繰延税金資産	454,354	454,127
その他	942,793	1,000,669
貸倒引当金	△480,799	△516,428
投資その他の資産合計	2,873,573	2,901,589
固定資産合計	8,229,594	8,138,356
資産合計	24,343,216	24,585,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,762	880,741
短期借入金	509,950	633,700
リース債務	662	120
未払費用	2,749,170	2,851,870
未払法人税等	116,814	257,862
賞与引当金	79,633	41,403
ポイント引当金	374	542
返品調整引当金	62,356	76,043
その他	1,516,430	1,466,682
流動負債合計	5,941,156	6,208,966
固定負債		
長期借入金	63,000	484,025
退職給付に係る負債	632,538	644,232
リース債務	60	60
繰延税金負債	139,595	212,368
その他	46,577	226,131
固定負債合計	881,771	1,566,818
負債合計	6,822,927	7,775,785

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,175	2,840,095
利益剰余金	11,872,088	11,407,357
自己株式	△802,315	△1,018,910
株主資本合計	17,306,948	16,446,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,035	448,095
為替換算調整勘定	△10,936	△24,492
退職給付に係る調整累計額	△82,758	△60,652
その他の包括利益累計額合計	213,340	362,950
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,520,288	16,809,492
負債純資産合計	24,343,216	24,585,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	15,796,138	15,226,548
売上原価	10,295,357	9,402,978
売上総利益	5,500,781	5,823,570
販売費及び一般管理費	5,208,595	5,301,141
営業利益	292,186	522,428
営業外収益		
受取利息	168	185
受取配当金	4,237	4,678
有価証券利息	94	100
持分法による投資利益	—	18,553
投資事業組合運用益	19,759	41,014
有価証券評価益	—	1,164
雑収入	16,862	20,440
営業外収益合計	41,122	86,138
営業外費用		
支払利息	1,854	4,153
持分法による投資損失	692,609	—
投資事業組合運用損	917	18,003
有価証券評価損	437	582
為替差損	46	9,365
雑支出	846	12,392
営業外費用合計	696,711	44,498
経常利益又は経常損失(△)	△363,402	564,068
特別利益		
関係会社株式売却益	161,965	—
投資有価証券売却益	69,052	—
特別利益合計	231,018	—
特別損失		
固定資産処分損	11,427	102
投資有価証券評価損	15,000	549,999
特別損失合計	26,427	550,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,812	13,966
法人税等	183,753	347,028
法人税等調整額	△24,653	△1,954
四半期純損失(△)	△317,912	△331,107
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,407	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△307,504	△331,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純損失(△)	△317,912	△331,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,802	141,060
為替換算調整勘定	△5,074	△13,556
退職給付に係る調整額	15,147	22,106
その他の包括利益合計	△98,729	149,609
四半期包括利益	△416,641	△181,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406,233	△181,497
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,407	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式496,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が394,948千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,018,910千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,533,526	2,052,755	11,209,856	15,796,138	—	15,796,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,003	481	2,203	60,688	△60,688	—
計	2,591,530	2,053,236	11,212,060	15,856,827	△60,688	15,796,138
セグメント利益又は損 失(△)	△406,869	89,804	606,935	289,870	2,315	292,186

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,315千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,732,844	2,060,936	10,432,767	15,226,548	—	15,226,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,060	211	3,532	85,803	△85,803	—
計	2,814,904	2,061,147	10,436,300	15,312,352	△85,803	15,226,548
セグメント利益又は損 失(△)	△453,196	109,599	869,480	525,883	△3,454	522,428

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△3,454千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。